

# 再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課： 道路局 高速国道課

担当課長名： 横田 耕治

|                          |  |  |  |       |         |
|--------------------------|--|--|--|-------|---------|
| 事業名                      | 日本海沿岸東北自動車道<br><small>おおだてきた こさか</small><br>大館北～小坂JCT  | 事業区分   | 高速自動車国道  | 事業主体  | 日本道路公団  |
| 起終点                      | 自：秋田 <small>おおだて あきひとどめ</small> 大館市商人留<br>至：秋田 <small>かつの こさか こさか</small> 県鹿角郡小坂町小坂  | 延長   | 1.4 km   |       |         |
| 事業概要                     | 日本海沿岸東北自動車道は北陸道とあわせて、東北の日本海沿岸地域の産業、経済、文化の交流発展を推進する路線である。   |  |  |       |         |
| H11年度事業化                 | H - 年度都市計画決定   | H13年度用地着手  | H13年度工事着手  |       |         |
| 全体事業費（有料）                | 843億円  | 事業進捗率  | 3%   | 供用済延長 | - km    |
| 計画交通量                    | 4,300台/日（有料）、4,800台/日（無料）  |  |  |       |         |
| 費用便益分析結果（有料）             | B/C<br>(事業全体) 1.04<br>(残事業) 1.07   | 総費用<br>(残事業)/(事業全体)<br>504/521億円<br>〔事業費：470/487億円<br>維持管理費：34/34億円〕 | 総便益<br>(残事業)/(事業全体)<br>539/539億円<br>〔走行時間短縮便益：506/506億円<br>走行費用減少便益：22/22億円<br>交通事故減少便益：11/11億円〕 | 基準年   | 平成15年度  |
| 費用便益分析結果（無料）             | B/C<br>(事業全体) 1.42<br>(残事業) 1.47   | 総費用<br>(残事業)/(事業全体)<br>483/500億円<br>〔事業費：466/483億円<br>維持管理費：17/17億円〕 | 総便益<br>(残事業)/(事業全体)<br>710/710億円<br>〔走行時間短縮便益：667/667億円<br>走行費用減少便益：30/30億円<br>交通事故減少便益：13/13億円〕 | 基準年   | 平成15年度  |
| 事業の効果等（有料）               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標2（新幹線・空港等幹線交通網への利便性が高まる）</li> <li>・指標3（高度な医療施設までの搬送時間が短縮される）</li> <li>・指標4（拠点都市間を連絡し、相互の連携が可能になる）</li> </ul> |  |  |       | 他7項目に該当 |
| 関係する地方公共団体等の意見           | 平成19年に第62回国民体育大会が秋田県全域を会場に開催されるので出来るだけ早急に整備する必要がある。  |  |  |       |         |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等  | 将来の社会経済状況の変化に対応した将来交通需要、及び、長期的な道路計画の検討に資する2050年までの推計を目的に、前提となる社会経済指標等を見直した結果、全車の総交通需要を下方に修正。   |  |  |       |         |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等          | 現在、工事中。  |  |  |       |         |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 | 今後も引き続き工事の推進を図る予定。   |  |  |       |         |
| 施設の構造や工法の変更等             | 新技術・新工法や現地の状況変化も確認しながら積極的にコスト縮減を図っていく。   |  |  |       |         |
| 対応方針                     | 事業継続   |  |  |       |         |
| 対応方針決定の理由                | 高速道路の整備を直轄方式に移行する見直しを行い、事業継続と判断する。   |  |  |       |         |
| 事業概要図                    |  |  |  |       |         |

供用中はH15年度供用予定を含む。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

（バックデータ等についてはインターネットで公開）